（様式１）提案提出書

令和　　年　　月　　日

那　覇　市　長　　宛

　住　所

　商号または名称

　代表者　　　　　　　　　　　　　印

提　案　提　出　書

令和７年５月２日付けで公告のあった「新商品開発支援事業」について、下記のとおり提出します。

記

１　提案書

２　見積書

３　見積明細書

４　協力連携事業者予定調書（※協力連携予定事業者がいない場合は不要）

５　会社概要

６　業務実績調書

７　セルフチェックリスト

【連絡担当者】

所属・職名

氏名

電話

FAX

E-mail

（様式1-1）提案書

　住　所

　商号または名称

　代表者

提　案　書

1　企画提案コンセプトについて

本事業の趣旨、目的に沿った企画提案コンセプトを示すこと。

2　育成支援業務について【業務委託仕様書３-（１）】

①開発及び商品化支援（商品設計）相談窓口設置

相談窓口設置方法を例示し、その支援内容や効果等を示すこと。また、対応可能な対象事業者数や次年度以降につながる効果的な手法を示すこと。

②商品開発関連セミナー情報収集及び情報提供

本業務の手法詳細を示すこと。具体的に想定しているセミナーの主体があれば例示すること。

3　開発支援業務について【業務委託仕様書３-（２）】

①支援対象事業者の募集

支援対象事業者の募集における着眼点を示すこと。また、募集にかかる事務手続を示すこと。

②開発相談及び商品化支援、知的財産に関わる指導支援

本業務の手法詳細を示すこと。事業目的を達成するための工夫、取組を示すこと。

③テストマーケティング支援

本業務の手法詳細を示すこと。業務の精度、効果を高める工夫、取組を示すこと。

4　追跡調査業務について【業務委託仕様書３-（３）】

本業務の手法詳細を示すこと。事業目的を達成するための工夫、取組を示すこと。

5　事務管理業務について【業務委託仕様書３-（４）】

①実施計画の策定

事業実施体制、事務管理手法及び実施スケジュールを示すこと。

　②業務責任体制の明確化等

業務責任者及び作業者等を明らかにした業務責任体制を示すとともに、それらの者の資格、経験等も記載すること。

※提案書の作成については、行の挿入、ページ追加等の調整をしても構わないが、表紙・様式を除いて10ページを超えないこと。

（様式1-2）見積書

　住　所

　商号または名称

　代表者

見　積　書

令和７年５月２日付けで公告のあった「新商品開発支援事業」について、次のとおり見積もります。

詳細については（様式1-3）見積明細書のとおりです。

|  |
| --- |
| 見積額（単位：円） |
| 円（うち、消費税額及び地方消費税　　　　　　　円） |

上記金額は、業務期間における全経費とし、消費税・地方消費税を含む。

　※見積額は1,000円単位とすること。

（様式1-3）見積明細書

提案事業者名

見積額　　　　　　　　　　　円（うち、消費税額及び地方消費税　　　　円）

単位：円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務項目 | 金　額 | 備　考 |
| (1) 育成支援業務 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| (2) 開発支援業務 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| (3) 追跡調査・分析業務 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| (4)事務管理業務 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 合　計 |  |  |

※　適宜、行を追加・削除してください。

（様式1-4）協力連携事業者予定調書

　住　所

　商号または名称

　代表者

協力連携事業者予定調書

令和７年５月２日付けで公告のあった「新商品開発支援事業」にかかる提案にあたり、協力連携を予定している事業者は以下のとおりです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 事業者 | 業務内容 |
| 1 | 住　所  商　号  代表者　　　　　　　　　　　　　　印  連絡先 |  |
| 2 | 住　所  商　号  代表者　　　　　　　　　　　　　　印  連絡先 |  |
| 3 | 住　所  商　号  代表者　　　　　　　　　　　　　　印  連絡先 |  |

※　適宜、行を追加・削除してください。

（様式1-5）会社概要

　住　所

　商号または名称

　代表者

会　社　概　要

|  |  |
| --- | --- |
| １　設　立 | 年　　　　　月 |
| ２　資本金 |  |
| ３　社員数 |  |
| ４　主な業務内容 |  |
| ５　主な取引先 |  |
| ６　連絡先(担当者) | 部署  氏名  Tel  Fax  e-mail |

（様式1-6）業務実績調書

　住　所

　商号または名称

　代表者

業 務 実 績 調 書

令和７年５月２日付けで公告のあった「新商品開発支援事業」について、過去３年間に受託した、本事業に類似した業務にかかる実績は以下のとおりです。（記入実績にかかる契約書の写しを添付してください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **1** | **契約名** | **業務概要** | |
|  |  | |
| **契約相手方** | **契約期間** | **契約金額** |
|  |  |  |
| **2** | **契約名** | **業務概要** | |
|  |  | |
| **契約相手方** | **契約期間** | **契約金額** |
|  |  |  |
| **3** | **契約名** | **業務概要** | |
|  |  | |
| **契約相手方** | **契約期間** | **契約金額** |
|  |  |  |
|  | **本件業務に関係する優位的事項** | | |
|  | | | |

※　適宜、行を追加・削除してください。

（様式1-7）セルフチェックリスト

　住　所

　商号または名称

　代表者

セルフチェックリスト

令和７年５月２日付けで公告のあった「新商品開発支援事業」にかかる提案書類一式について、不備がないことを、下記のとおりチェックしました。また、募集要項「２　応募資格」をすべて満たすことを誓約するとともに、万が一不備があった場合、審査対象から除外されることに異議を申しません。

記

1　正本１部、副本１部（全て写し可）を用意すること。

2　提出書類の確認後、チェック欄にチェック（☑）してください。

□　(様式1)　提案提出書

□　代表者印押印

□　(様式1-1)　提案書

□　表紙、各種様式を除いて10頁以内である。

□　(様式1-2)　見積書

□　見積額は1,000円単位である。

□　(様式1-3)　見積明細書

□　(様式1-4)　協力連携事業者予定調書（※他社との協力連携予定がない場合は不要）

□　(様式1-5)　会社概要

□　(様式1-6)　業務実績調書

　□　定款

　□　登記事項証明書（履歴事項全部証明書）

　□　直近の市町村税の完納（滞納が無いこと）を証明する書類

以上

（様式2）質問書

令和　　年　　月　　日

那　覇　市　長　　宛

　住　所

　商号または名称

　代表者

質　問　書

令和７年５月２日付けで公告のあった「新商品開発支援事業」にかかる提案に関し、次のとおり質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 提案募集要項及び  仕様書ページ | 質　問　内　容 |
| 例）  仕様書P1  3　業務要件等  (1)-②開発支援業務の支援対象事業者募集について |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※　適宜、行を追加・削除してください。

（様式3）提案辞退届

令和　　年　　月　　日

那　覇　市　長　　宛

　住　所

　商号または名称

　代表者　　　　　　　　　　　　　印

提　案　辞　退　届

令和７年５月２日付けで公告のあった「新商品開発支援事業」における提案を辞退します。

【辞退理由】

【連絡担当者】

所属・職名

氏名

電話

FAX

E-mail